



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,094	△9.2	5,545	△29.9	2,287	△49.3
23年3月期第3四半期	30,953	△4.5	7,908	1.8	4,513	0.3

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 153百万円 (△96.2%) 23年3月期第3四半期 4,027百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.73	—
23年3月期第3四半期	23.89	19.64

(注)平成23年3月11日に潜在株式(第一回優先株式)をすべて取得・消却したため、24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,856,820	85,272	4.6	482.39
23年3月期	1,803,716	87,867	4.9	476.33

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 85,204百万円 23年3月期 87,792百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.7	9,900	33.6	5,300	24.2	30.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	184,673,500 株	23年3月期	184,673,500 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	8,042,890 株	23年3月期	362,910 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	179,702,948 株	23年3月期3Q	184,319,713 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(その他)に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は国債等債券売却益の17億1百万円の減少等により前年同四半期連結累計期間比28億59百万円減少し、280億94百万円となりました。うち資金運用収益が246億87百万円、役務取引等収益が21億52百万円、その他業務収益が8億52百万円、その他経常収益が4億2百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比4億95百万円減少し、225億48百万円となりました。うち資金調達費用が21億66百万円、役務取引等費用が12億55百万円、営業経費が173億59百万円、その他経常費用が15億99百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比23億63百万円減少して55億45百万円、四半期純利益は税制改正に伴う法定実効税率変更による6億74百万円の法人税等調整額の増加等により前年同四半期連結累計期間比22億26百万円減少して22億87百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、当第3四半期連結累計期間中496億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,247億円となりました。

一方、貸出金は、当第3四半期連結累計期間中151億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆3,541億円となりました。

有価証券は、当第3四半期連結累計期間中248億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は3,492億円となりました。

総資産は、当第3四半期連結累計期間中531億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆8,568億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月14日に公表した平成24年3月期連結業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示  
該当ありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税

率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.55%となります。この税率変更により、繰延税金資産は762百万円減少し、法人税等調整額は674百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	68,522	88,665
コールローン及び買入手形	161	42,272
買入金銭債権	0	0
有価証券	374,105	349,282
貸出金	1,339,057	1,354,191
外国為替	787	989
その他資産	9,003	9,613
有形固定資産	19,691	19,756
無形固定資産	798	841
繰延税金資産	11,421	10,006
支払承諾見返	2,786	2,495
貸倒引当金	△22,620	△21,295
資産の部合計	1,803,716	1,856,820
<b>負債の部</b>		
預金	1,675,030	1,724,721
借入金	5,980	13,190
外国為替	0	4
社債	10,000	10,000
その他負債	10,672	10,638
賞与引当金	842	265
退職給付引当金	6,327	6,437
役員退職慰労引当金	254	283
投資損失引当金	73	28
利息返還損失引当金	7	17
睡眠預金払戻損失引当金	186	194
偶発損失引当金	218	234
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,036
支払承諾	2,786	2,495
負債の部合計	1,715,848	1,771,547
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	18,811	19,654
自己株式	△142	△1,448
株主資本合計	81,568	81,106
その他有価証券評価差額金	1,902	△520
繰延ヘッジ損益	△468	△602
土地再評価差額金	4,789	5,221
その他の包括利益累計額合計	6,223	4,098
少数株主持分	75	67
純資産の部合計	87,867	85,272
負債及び純資産の部合計	1,803,716	1,856,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	30,953	28,094
資金運用収益	25,565	24,687
(うち貸出金利息)	23,286	22,380
(うち有価証券利息配当金)	2,214	2,237
役務取引等収益	2,143	2,152
その他業務収益	2,576	852
その他経常収益	668	402
経常費用	23,044	22,548
資金調達費用	2,564	2,166
(うち預金利息)	2,174	1,772
役務取引等費用	1,334	1,255
その他業務費用	4	167
営業経費	17,017	17,359
その他経常費用	2,123	1,599
経常利益	7,908	5,545
特別利益	0	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	104	141
固定資産処分損	47	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
税金等調整前四半期純利益	7,804	5,404
法人税、住民税及び事業税	33	110
法人税等調整額	3,266	3,014
法人税等合計	3,299	3,124
少数株主損益調整前四半期純利益	4,504	2,279
少数株主損失(△)	△8	△7
四半期純利益	4,513	2,287

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,504	2,279
その他の包括利益	△476	△2,125
その他有価証券評価差額金	△325	△2,422
繰延ヘッジ損益	△151	△133
土地再評価差額金	—	431
四半期包括利益	4,027	153
親会社株主に係る四半期包括利益	4,036	161
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき自己株式1,304百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式0百万円を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が、1,305百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が、△1,448百万円となっております。

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	(参考) 平成23年3月期
業 務 粗 利 益	23,739	25,994	33,746
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23,458	23,845	31,846
資 金 利 益	22,494	22,963	30,527
役 務 取 引 等 利 益	890	803	1,215
そ の 他 業 務 利 益	355	2,227	2,002
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	281	2,149	1,899
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	16,821	16,378	21,966
人 件 費	9,124	8,740	11,815
物 件 費	6,931	6,888	9,186
税 金	765	749	964
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	6,918	9,615	11,779
除 く 国 債 等 債 券 損 益	6,636	7,466	9,880
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,953	△1,176	— (△1,529)
業 務 純 益	8,872	10,792	11,779 (13,308)
臨 時 損 益	△3,313	△2,881	△4,529 (△5,509)
不 良 債 権 処 理 額	2,843	2,364	2,061 (3,041)
株 式 等 関 係 損 益	△100	△272	△2,130
経 常 利 益	5,558	7,910	7,249 (7,798)
特 別 損 益	△141	△104	423 (△126)
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,336	4,483	4,246

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年3月期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。( )は、一般貸倒引当金戻入益と個別貸倒引当金繰入額を相殺していないベースで表示しています。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

債 権 区 分	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	20,449	27,114	22,509
危 険 債 権	18,958	23,335	18,786
要 管 理 債 権	8,281	6,381	7,598
合 計	47,690	56,831	48,893
正 常 債 権	1,311,618	1,280,027	1,306,290
総与信に占める開示債権額の割合	3.50%	4.25%	3.60%
部分直接償却を実施した場合の割合	2.85%	3.38%	2.92%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末 (速報値)	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	81,526	102,273	81,608
Tier I 比率	7.70%	9.73%	7.77%
補完的項目 (Tier II)	20,328	20,282	20,280
控除項目	—	—	—
自己資本額	101,854	122,556	101,888
リスクアセット等 (A)	1,058,015	1,050,624	1,050,225
自己資本比率	9.62%	11.66%	9.70%
総所要自己資本 (A)×4%	42,320	42,024	42,009

(連結)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末 (速報値)	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	81,173	101,971	81,249
Tier I 比率	7.66%	9.70%	7.73%
補完的項目 (Tier II)	20,330	20,285	20,281
控除項目	—	—	—
自己資本額	101,504	122,257	101,531
リスクアセット等 (A)	1,058,362	1,051,113	1,050,477
自己資本比率	9.59%	11.63%	9.66%
総所要自己資本 (A)×4%	42,334	42,044	42,019

(注)自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	348,055	△807	6,052	6,859	380,245	2,171	7,542	5,370
株 式	6,277	△1,886	429	2,316	9,404	△1,779	770	2,549
債 券	311,497	5,245	5,611	366	338,014	6,308	6,758	450
そ の 他	30,281	△4,166	11	4,177	32,826	△2,357	13	2,370

(参考)

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	344,751	142	6,102	5,959
株 式	6,424	△1,739	319	2,059
債 券	308,032	5,554	5,763	209
そ の 他	30,294	△3,671	19	3,691

(注)1. 従来、保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値(以下、「店頭売買参考統計値」という。)を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としておりましたが、当第 3 四半期末においては、保有するすべての変動利付国債について店頭売買参考統計値を時価とみなすことが相当と判断し、店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、合理的に算定された公正な評価額により評価した場合に比べ、「有価証券」は1,028百万円減少、「繰延税金資産」は365百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は662百万円減少しております。  
2. 満期保有目的の債券はありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	303	△2	△2	528	△4	△4	303	△2	△2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2,453	4	4	921	0	0	1,780	6	6

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
預金	(末残)	1,726,540	1,682,204	1,703,718
貸出金	(末残)	1,354,681	1,331,933	1,350,855

(注)譲渡性預金は該当ございません。